

教育のデジタル化の推進について

令和 3 年11月17日
文部科学省



文部科学省

教育現場におけるオンラインの活用について

GIGAスクール構想の推進

GIGAスクール構想とは：1人1台端末、通信ネットワーク等の学校ICT環境を整備・活用することで、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実など教育の質を向上する構想。



構想の背景：①デジタル機器を学習に利用する時間は国際比較で最下位（OECD調査）、②学校のICT環境の整備状況に地域間の差が顕著（文部科学省調査）

⇒「Society5.0時代に生きる子供たちにとって、PC端末は鉛筆やノートと並ぶマストアイテムです。…1人1台端末環境は令和の時代における学校のスタンダード」（令和元年12月 文部科学大臣メッセージ）

1. GIGAスクール構想に基づく学校ICT環境の整備

→当初令和元年度（補正予算）から令和5年度までとされていたGIGAスクール構想に基づく整備計画を、コロナ禍も踏まえ大幅に前倒し



(1) 1人1台端末の整備

（令和元年度及び令和2年度補正予算）

【現状】1人1台の児童生徒端末の整備支援 3,149億円 →公立小中においては1人1台を概ね達成（令和3年3月）

【課題】指導者用の学習指導端末が無い、古い（令和3年7月デジタル庁アンケート）

【取組】指導者用の学習指導端末については、地方交付税において1教室1台の端末を措置。※校務用については別途1人1台の端末を措置。
指導者用端末など授業環境の高度化。高校端末について地方創生臨時交付金も活用する等整備促進。

(2) 通信ネットワーク環境の整備

（令和元年度及び令和2年度補正予算）

【現状】**学校ネットワーク環境**の全国整備 1,367億円 →ネットワーク供用を開始した学校は約98%。ネットワーク環境のアセスメントの実施予定がない自治体等が約54%存在

（令和3年5月末時点調査）

【課題】ネットワークが遅い、つながらない（令和3年7月デジタル庁アンケート）

【取組】**ネットワークに関する全国一斉アセスメント及び応急対応**を検討



2. 整備された学校ICT環境の活用支援の充実

(1) 運営支援

【現状】日常的な支援等を行う**ICT支援員**（※令和3年8月、「情報通信技術支援員」として省令に位置付け）やICT環境整備の初期対応を行う**GIGAスクールサポーター**の配置促進。
令和3年3月には**チェックリスト**を含む端末の積極的な利活用について通知、5月には**セキュリティポリシーガイドライン**を改訂。

【課題】・教師に設定等の負担が集中している ・持ち帰りなど運用に地域差がある（令和3年7月デジタル庁アンケート）

【取組】人中心の支援を「組織」中心による広域的な支援体制へと発展・充実させるため、新たに**GIGAスクール運営支援センター整備事業**を開始予定。年度内には端末の利活用の促進に向けた**ガイドライン等を策定予定**。

(2) 学習指導等支援

【現状】令和2年9月までに整備済だった自治体は約4%、多くの自治体は1人1台端末の実践を令和3年度から開始。試行錯誤をサポートすることが重要。

【課題】指導法の普及が十分でない（令和3年7月デジタル庁アンケート）

【取組】「**GIGA StuDX推進チーム**」（令和2年12月設置）が、全国の教育委員会・学校等に対して、ICTを活用した学習指導等の支援活動を展開。学校現場の悩みや課題に応じて**優良事例の情報発信**、**オンライン相談会・研修会**、**メールマガジンなどプッシュ型・伴走型**の支援を実施。教職員支援機構と連携した解説動画など**オンライン研修プログラムの充実**や**ICT活用教育アドバイザー**による専門的な助言や研修支援も実施。



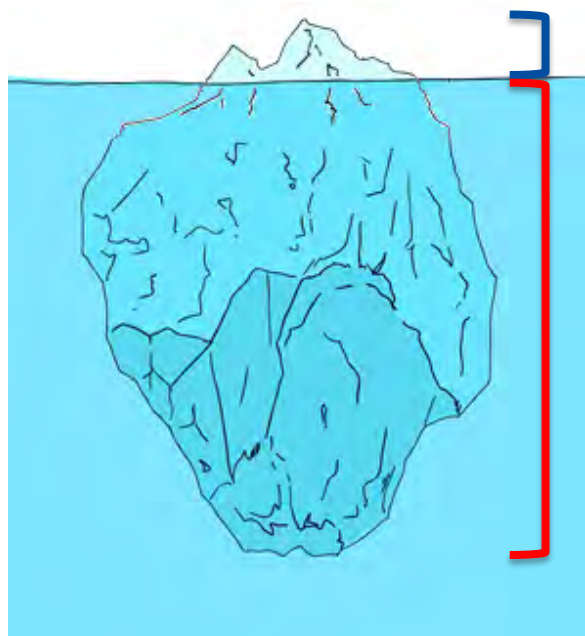
<今後の展開> ⇒ デジタル庁をはじめとした関係省庁と一層連携して、GIGAスクール構想を推進！

- コンテンツの充実（デジタル教科書、オンライン学習システム（MEXCBT））
- 全国学力・学習状況調査のCBT化
- デジタル化による校務効率化
- GIGA後の教師や学校施設の在り方
- 教育データ利活用ロードマップ【デジタル庁】
- エビデンス整備（EBPM）【内閣府経済財政担当】
- EdTech、STEAM教育【CSTI、経済産業省】など

I C Tを活用した学習指導等の支援について

＜基本コンセプト＞ すべての教育委員会・学校・教師が、新学習指導要領の趣旨の実現に資するよう、端末・ネットワークを活用し、児童生徒の資質・能力の育成を図ること

現状（イメージ）



1人1台端末環境での実践に
ある程度蓄積がある自治体 **約4%**
(令和2年9月までに整備済み：4.4%)

令和3年度から本格的に
1人1台端末環境での
実践を行う自治体 **約96%**

・令和2年10月～12月に整備：18.3%
・令和3年1月～2月に整備：25.4%
・令和3年3月に整備：48.3%
・令和2年度内は未整備：3.5%

||
**この部分の底上げが必須
(全体を水面より上に押し上げて行く)**

※同時双方向オンライン指導を実施した
学校設置者は15%（令和2年6月時点）

取組の視点

- 多くの学校・教師にとって、パソコンルームから普段の教室での1人1台端末の普段使いは、初めての試み。最初からパーフェクトということではなく、試行錯誤が大切。
- 各教育委員会は、地域の実態を十分に把握した上で、GIGAに関する情報発信や教員研修を実施するなどしてきめ細かく学校・教師をサポートすることが大切。
- 文部科学省としても、GIGA StuDX推進チームを中心に、特に水準底上げの観点から、教育委員会等と緊密なやり取りを行ない、全国の最新の状況を把握し、プッシュ型・伴走型の支援を実施。
- この取組により、教育委員会等間の横のつながりを強化し、協働・自走できる体制を構築するとともに、全国各地の活用事例等のGIGAに関する情報発信を強化。

「GIGAスクール構想のエビデンス整備に関する研究会」の概要

＜背景・目的＞

- ワイズスペンディングの徹底に向けて、経済・財政一体改革推進委員会の下にEBPMアドバイザリーボードが設置され、経済・財政一体改革におけるEBPMの枠組み強化を進めている。
- EBPMアドバイザリーボードでは、多年度型事業等の重要施策について、各府省によるロジックモデルの構築・精緻化等への知見の提供を通じ、各府省のEBPMの質の向上を図ることとしており、文教・科技分野においては、多年度型の重要施策であるGIGAスクール構想に係る検討を行っている。
- GIGAスクール構想に基づく「1人1台端末」の配布は、ほぼ全ての小中学校において完了したものの、その活用状況は地域ごと、学校ごとに差があると考えられる。
- 内閣府と文科省が連携して「1人1台端末」の効果的な活用に向けたエビデンス整備（EBPM）に取り組む。特に、ハード環境（学校無線LAN、端末持ち帰りの可否等）、指導・支援体制を含めたソフト環境（ICT支援員の配置・活用状況、指導者研修の実施状況、アプリ等）等の現況を確認するとともに、そうした環境整備の効果に関して「定量的な効果検証」を実施する。
- これらの検討を行うために、有識者によって構成される本研究会を設置する。

＜検討のポイント＞

分析に当たっては、

- ①全国レベルの分析（文科省の既存調査（個票データ）の活用）
 - ②自治体のパネルデータの分析（個人レベルの時系列変化の分析）
 - ③モデル地域（モデル校）における、新規調査の実施・分析
- 等を組み合わせることで、多角的なエビデンス整備を行う。

＜今後のスケジュール（想定）＞

- | | | |
|--------|-----|---------------------|
| 令和3年7月 | 第1回 | 取組の概要整理、効果検証論点の検討 |
| 10月 | 第2回 | 調査方針の決定、効果検証結果の中間報告 |
| 11月 | 第3回 | （予備）効果検証の進捗報告 |
| 令和4年1月 | 第4回 | 次年度の取組の検討 |

GIGAスクール構想のエビデンス整備に関する研究会 名簿

- 植阪 友理 東京大学高大接続研究開発センター准教
◎川口 大司 東京大学大学院経済学研究科教授
妹尾 渉 国立教育政策研究所教育政策・評価研究部
総括研究官
多喜 弘文 法政大学社会学部准教授
田中 隆一 東京大学社会科学研究所教授

（敬称略、五十音順、◎は座長）

【文教・科学技術：少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】

1. 教育の情報化の加速（主にGIGAスクール構想）

エビデンス構築の進捗状況

（１）ＩＣＴ機器による指導体制等に関する分析

教育の情報化の実態等に関する調査と自治体における学校のICT関係決算状況等調査を分析したところ、

- ①ICT支援員の活用状況やICT研修の教員の受講割合は市区町村間でのばらつきが大きいこと
- ②ICT支援員の活用状況とICT研修の教員の受講割合それぞれと教員のICT活用指導力との関係について、コンピューターなどの基本的な操作技能の指導能力の向上に寄与した可能性等を確認（参考資料１）

（２）ＩＣＴ機器の活用による児童生徒の変容等の分析に向けた検討・調整

- ＩＣＴ機器の活用による児童生徒の変容を分析するために、
 - ①児童生徒の情報活用能力を把握するための「情報活用能力調査」を2021年度中に実施する予定。
 - ②自治体が保有する各種データを活用できないか、自治体と調整中。
 - ③文部科学省が保有する様々な統計データを学校レベル、市区町村レベル等の接続データを作成中。

今後の予定

- ・（１）で示した結果について、統計的な妥当性（厳密性）を確認するとともに、より深掘りした分析（より政策立案に活かせるような分析）を検討。
- ・（２）に関しては今後、入手・整備するデータを活用した分析を順次実施。